

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	144,011,020	127,890,186	16,120,834
	経常経費寄附金収益	174,466	150,000	24,466
	サービス活動収益計（1）	144,185,486	128,040,186	16,145,300
	費用			
	人件費	100,422,943	83,256,299	17,166,644
	事業費	15,157,930	14,360,351	797,579
	事務費	16,057,477	15,543,183	514,294
	減価償却費	1,860,195	2,199,893	-339,698
	サービス活動費用計（2）	133,498,545	115,359,726	18,138,819
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	10,686,941	12,680,460	-1,993,519	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	12,680	10,605	2,075
	その他のサービス活動外収益	1,681,044	1,798,977	-117,933
	サービス活動外収益計（4）	1,693,724	1,809,582	-115,858
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,711,233	1,660,270	50,963	
サービス活動外費用計（5）	1,711,233	1,660,270	50,963	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-17,509	149,312	-166,821	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	10,669,432	12,829,772	-2,160,340	
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	2	-1
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
特別費用計（9）	1	2	-1	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-1	-2	1	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	10,669,431	12,829,770	-2,160,339	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	30,852,216	32,022,446	-1,170,230
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	41,521,647	44,852,216	-3,330,569
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	10,000,000	14,000,000	-4,000,000
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	31,521,647	30,852,216	669,431	